

内子町はじめる・つなぐ商工活性化支援事業補助金申請要領 (事業拡大支援事業申請者用)

1. 事業内容について

事業拡大を行う事業者に対して、新たな事業展開や新店舗等の開設に要する費用の一部を補助します。

◇ 補助率

補助対象経費の **1/2**

〔補助対象経費〕

- (1) 店舗または事業所等の開設に係る諸経費
〔例〕 登記や各種届出等に係る事務手数料 など
- (2) 店舗または事業所等の新增改築費、改修費または改装費
(申請年度内に完了する工事で町内事業者が実施する工事費のみ対象)
- (3) 設備、備品、機械及び器具等の購入に要する経費
(事業目的の遂行に直接必要なものの購入費のみ対象。設置に要する経費を含む)
- (4) 新規従業員雇用に係る募集活動経費
- (5) 資格取得費及び研修費
- (6) 広告宣伝費
- (7) 試作費
- (8) その他町長が適当と認める経費

◇ 補助限度額

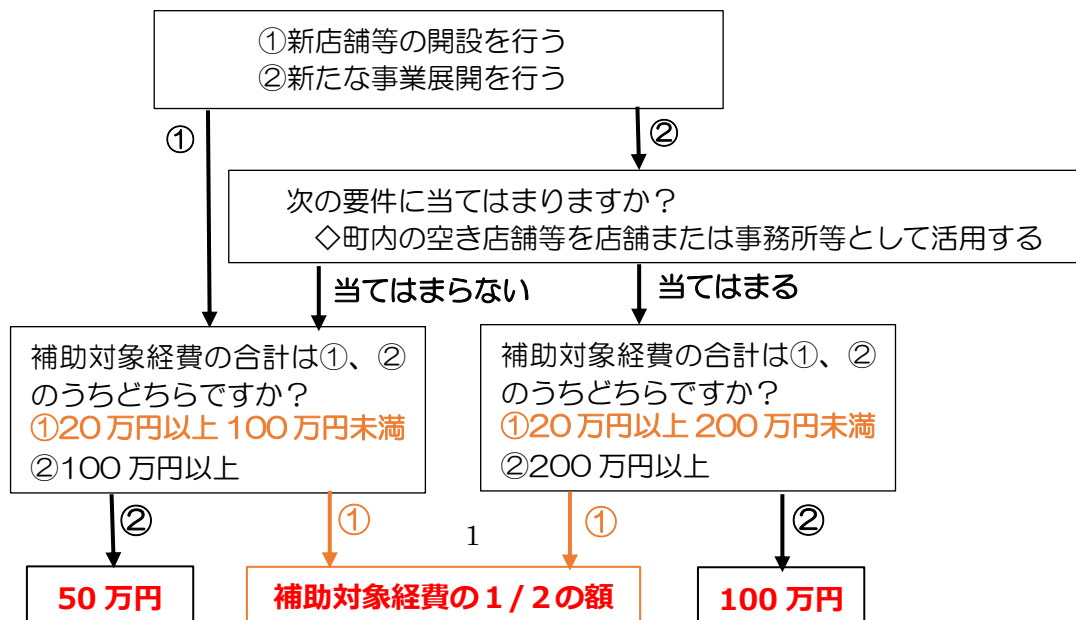
50万円 (下限額 **10万円**)

※**新たな事業展開**に伴い、町内の空き店舗等を店舗または事務所として活用する場合、補助限度額は **100万円**です。

※**既存事業**で町内の空き店舗等を店舗または事務所として活用する場合、補助限度額は 50万円です。

* 補助額フローチャート *

補助対象経費の合計が20万円未満(=補助額が10万円未満)の場合は対象外です。



◇用語の定義

事業拡大 次の(1)、(2)のうちいずれかに該当すること。

(1) 既に事業を行っている法人または個人が(※)新たな事業展開に取り組むこと。

※**新たな事業展開**…現在行っている事業と日本標準産業分類の細分類ベースで異なる事業を新たに始めること

[例]・飲食店がキッチンカーによる移動販売を始める

・パン屋がイートインを始める

・製造業専門の事業者が小売店を出店する など

(2) 既に事業を行っている法人または個人が**新たな店舗または事務所等を開設**すること。

[補足] (1)、(2)を**単独で行う場合の補助限度額は50万円**

(1)と(2)を**併用で行う場合の補助限度額は100万円**

空き店舗等 次の(1)～(3)のうちいずれかに該当すること。

(1) 空き店舗…過去に営業していた実績があり、おおむね1か月以上営業が行われていない店舗または事務所等

(2) 空き家…おおむね1か月以上無人状態にある家屋で、改装等によって店舗として活用できるもの

(3) 店舗兼住宅…過去に営業していた実績があり、おおむね1か月以上営業が行われていない店舗で、住宅部分と店舗部分が明確に区別でき、改装等によって店舗として活用できるもの

[対象外] 申請者と生計を共にしている方や申請者の2親等以内の親族が所有する物件

2. 補助対象者、補助事業の要件等について

◇補助対象者

次の(1)～(4)のすべてに該当する事業者の方が対象です。

(1) 次の(ア)、(イ)のうちいずれかに該当すること。

(ア) 個人事業主として町内に主たる事業所を置く個人

(イ) 町内に本店または主たる事業所を置く法人

(2) 町内で商工業を営んでいること。

(3) 営利目的の事業を営んでいることまたは営利目的の事業を始めようとしていること。

(4) 申請時点において、所在する自治体に課される市町村税に滞納がないこと。

[対象外] 次の(1)～(10)のうちいずれかに該当する事業者の方

(1) 日本標準産業分類の大分類A農業、林業または大分類B漁業に属する事業を始める予定のもの

(2) 副業またはフランチャイズ契約等に基づく事業を営んでいるものまたはそれらの事業を始める予定のもの

(3) 内子町創業・起業支援事業補助金を受給しているもの

(4) 他の公的補助金等により同一の経費で補助を受けているもの

- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定する暴力団または暴力団員と関係があるもの
- (6) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条に定める風俗営業及びこれに類する営業を行うものまたはそれらの事業を始める予定のもの
- (7) 国または法人税法別表第1に規定する公共法人
- (8) 政治団体
- (9) 宗教上の組織または団体
- (10) その他補助金の趣旨及び目的に照らして適当でないと町長が判断するもの

◇ 補助事業の要件

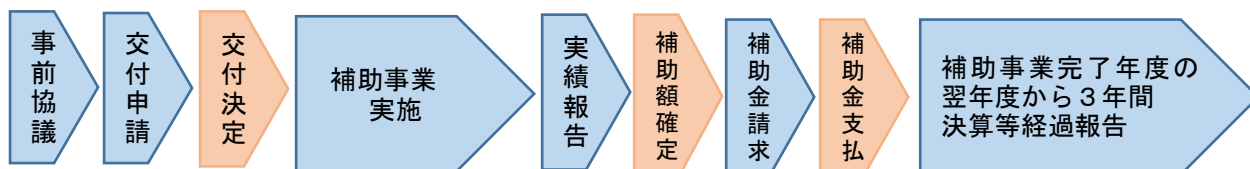
新たな事業展開または新店舗等開設に伴って雇用拡大や設備投資等を行う事業で、次の(1)～(3)のすべてに該当するものが対象です。

- (1) 許認可が必要な事業について許認可を受けていること。
- (2) 空き店舗等を活用する場合は、既存店舗を空き店舗としないこと。
- (3) 補助事業完了後3年以上、町内で事業を継続すること。なお、空き店舗等を改修または改装した場合は、補助事業完了後3年以上、その店舗等で事業を継続すること。

3. 補助金交付に係る手続きについて

◇ 手続きの流れ

(青：申請者 オレンジ：町)



◇ 交付申請

町との事前協議後、次の書類を提出し、交付申請してください。

* 提出書類 *

- (1) 内子町はじめる・つなぐ商工活性化支援事業補助金交付申請書（様式第1号）
- (2) 事業計画書（様式第1号別紙2）
- (3) 法人：履歴事項全部証明書／定款または規約の写し
個人事業主：公的機関の発行した本人が確認できる書類（個人番号カード、運転免許証等）の写し
- (4) 完納証明書
- (5) 経費見積書等（収支予算書の積算根拠になるもの）
- (6) 許認可が必要な事業に係る許認可証等
- (7) その他町長が必要と認める書類

≫既存店舗等の改修・改築等を行う場合は次の（８）、（９）の書類も必要です。

- （８）改修・改築等工事の内容が確認できる図面
- （９）改修・改築等工事前の店舗等の内観及び外観の写真

≫空き店舗等を活用する場合は次の（１０）、（１１）の書類も必要です。

- （１０）空き店舗等の賃貸借契約または売買契約書の写し
- （１１）空き店舗等の登記事項証明書
（建物の所有者（買い取り済みの場合は前所有者を含む）が確認できるもの）

◇ 事前着手届

原則、**補助事業は補助金の交付決定後**に着手してください。交付決定前に実施した事業等に関する経費は補助対象になりません。

ただし、やむを得ない事情で交付決定前に事業に着手する必要がある場合は、事前に「内子町はじめる・つなぐ商工活性化支援事業補助金交付決定前着手届（様式第２号）」を提出してください。

◇ 補助事業の変更

補助金交付決定後に事業計画の変更または事業の中止をする場合は、事前に「内子町はじめる・つなぐ商工活性化支援事業補助金事業計画変更等申請書（様式第５号）」（必要に応じて事業計画の変更内容が分かる書類を添付）を提出してください。

なお、補助対象経費の２０％未満の変更の場合は変更申請の必要はありません。

◇ 実績報告

補助事業が完了した日から１４日以内または当該年度の最終日（３月３１日）のいずれか早い期日までに次の書類を提出し、実績報告を行ってください。

* 提出書類 *

- （１）内子町はじめる・つなぐ商工活性化支援事業補助金実績報告書
- （２）収支決算書（様式第９号）
- （３）工事実施に係る契約書の写し（新增改築等工事を実施した場合）
- （４）請求書（内訳を添付）及び領収書の写し
- （５）工事完了後の店舗の写真または導入・更新した設備、備品等の写真
（補助事業の実施結果が分かるもの）
- （６）その他関係書類

◇ 補助金請求

実績報告後、町が現場確認等を行い、補助額を確定します。町から補助額確定通知を受けた後、速やかに「内子町はじめる・つなぐ商工活性化支援事業補助金請求書（様式第１２号）」を提出し、補助金の請求を行ってください。

◇ 経過報告

補助事業完了年度の翌年度から3年間、決算及び経営状況の報告が必要です。各年度の終了後3か月以内に次の書類を提出してください。

*** 提出書類 ***

- (1) 内子町はじめる・つなぐ商工活性化支援事業経過報告書（様式第13号）
- (2) 収支決算書（確定申告書等）

◇ 関係書類の保管

この補助金に関する書類や会計帳簿等は補助事業完了後3年間保管してください。

4. 問い合わせ先

内子町役場町並・地域振興課 商工観光班

〒791-3392 喜多郡内子町内子 1515 番地 内子町役場内子分庁舎内

TEL : 0893-44-2118

FAX : 0893-44-2157

メール : machinami-g@town.uchiko.ehime.jp